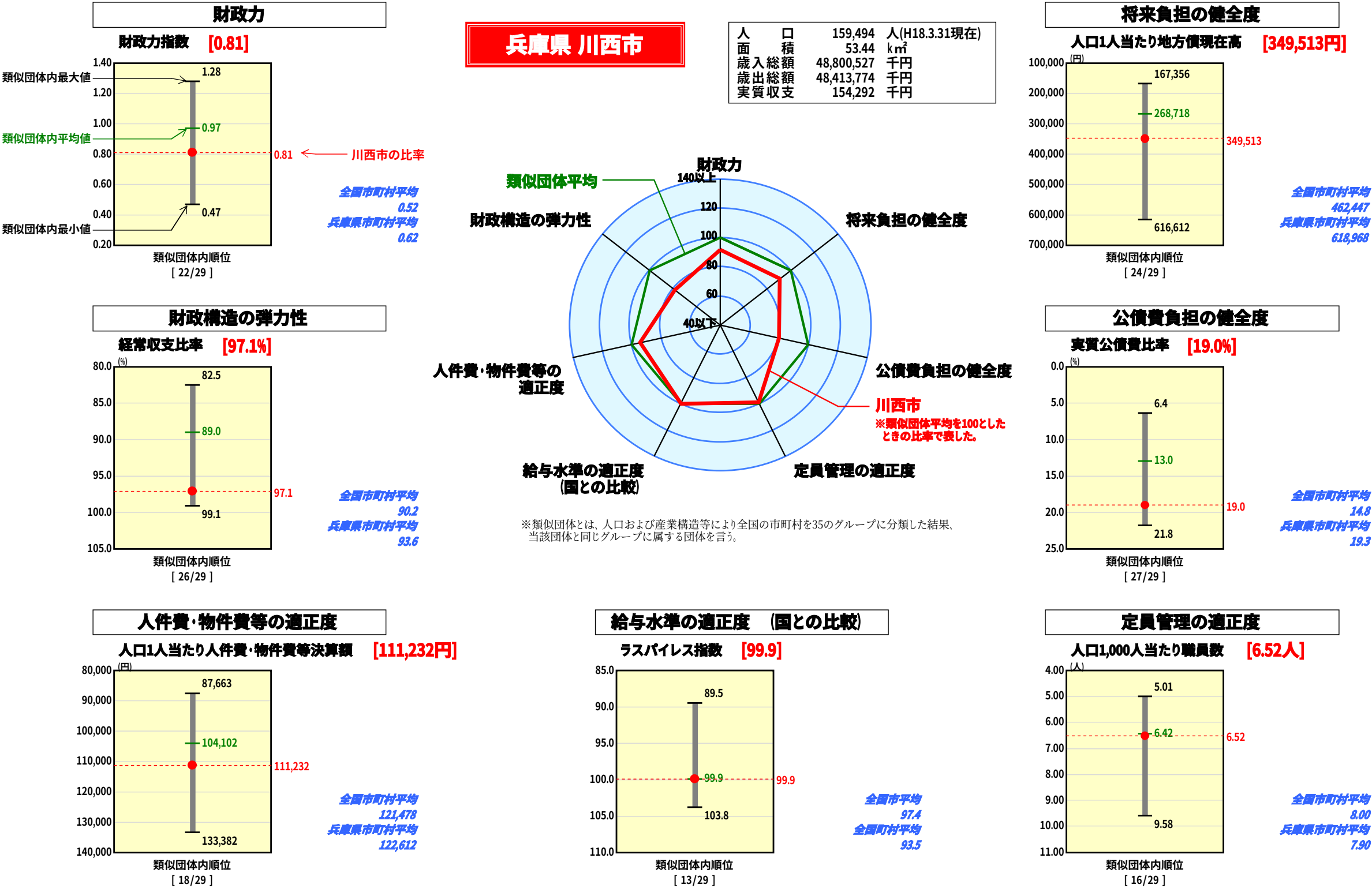


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数：市民税収の増などで基準財政収入額が伸びている一方で、基準財政需要額において市債償還額が前年度より増となっていることから、結果的に前年度と同じ0.81となっている。今後は地方債の新規発行抑制などにより財政力の弾力性の向上を図る。

経常収支比率：市税収入等の伸びや歳出面での人件費・公債費など経常的な経費の圧縮で、比率が少し改善したものの、97.1%と類似団体平均より高い比率となっている。引き続き、人件費の抑制及び行財政改革への取り組みなどを強化することにより比率の改善を図る。

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額：類似団体平均を上回る水準にあるが、特に、物件費及び維持補修費は、住民サービスに直結するものでもあることから、より効率的な手法を検討するとともに人件費の抑制をさらに進める。

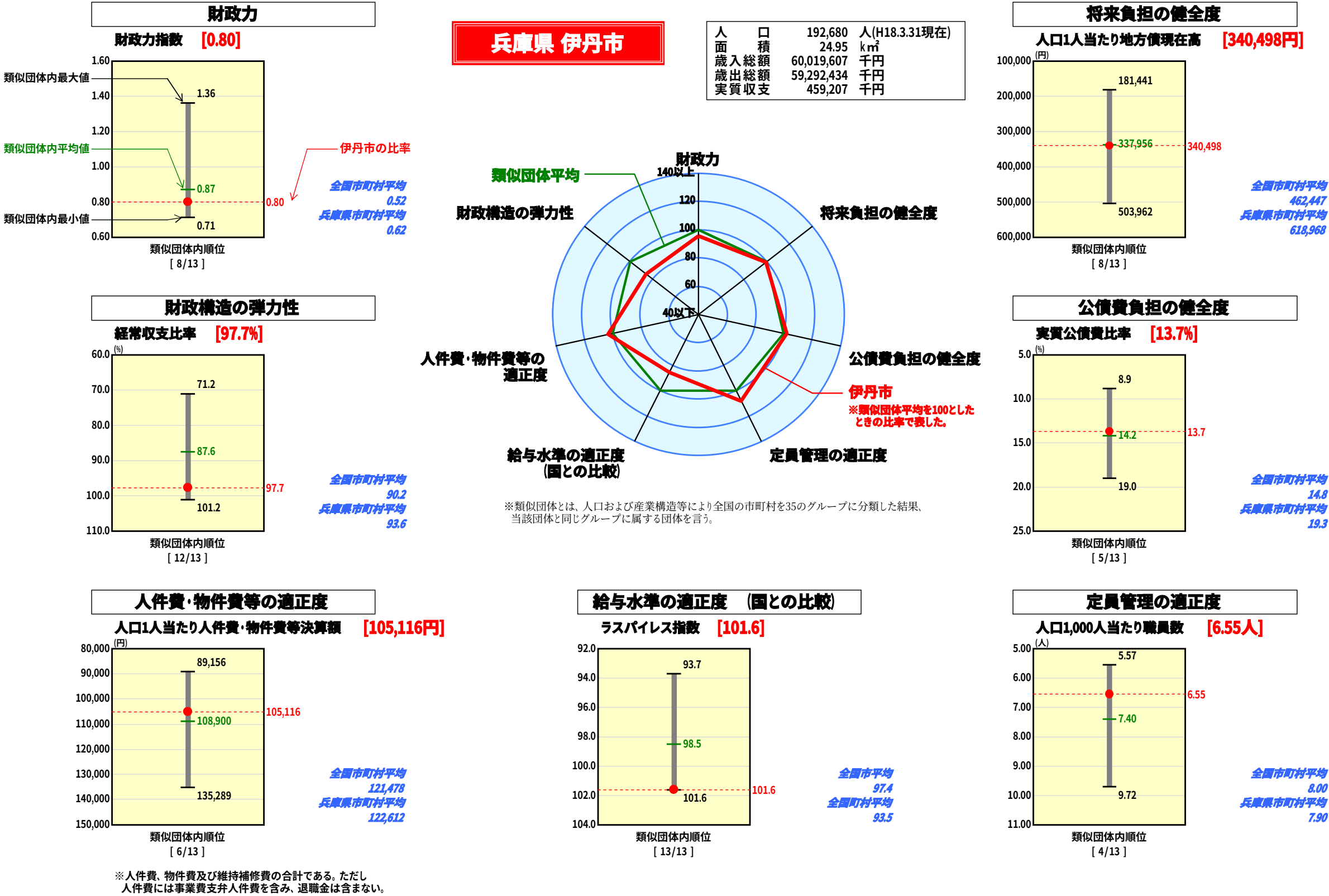
ラスパイレス指数：類似団体平均と同水準にある。今後も給与構造改革の実施等により職員給与の適正化を図る。

人口1人当たりの地方債残高：類似団体平均を上回っている主な要因は、過去に発行した都市計画道路や再開発関連などの地方債であるが、新規地方債の発行を抑制することなどにより、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：平成15年度の比率が特に高いことから、3年平均値が19.0%となり、類似団体平均を大きく上回る水準となっているが、引き続き、公債費負担の適正化に努めることにより、平成18年度以降は、15～16%前後で推移する見通しである。

人口1,000人当たりの職員数：類似団体平均を若干上回っているが、職員定数管理計画に基づき、平成18年度から平成23年度で87人減を目標として取り組む。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数：市税収入は増加したが、生活保護費等の扶助費を含む義務的経費は引き続き増加するなどによって前年度と同等となった。今後とも税収の徴収率向上等に努めるとともに、人件費、投資的事業、事務事業の見直し等を通じて財政の健全化を図る。

経常収支比率：分母となる経常一般財源では、市税収入において対前年度比0.5%増加したが、交付税が対前年度比5.8%減となったことなどから、全体で対前年度比0.8%減となった。一方歳出では、年々増加している生活保護費等の扶助費が対前年度比6.9%増加したものの、人件費(対前年度比4.4%)及び公債費(対前年度比5.2%)が減となったことなどにより、経常収支比率は前年度より1.1ポイント改善したが、類似団体平均は下回っている。今後とも新行財政運営改善計画(第5次行政改革大綱)を着実に実行し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費の適正度：人口1,000人当りの職員数が類似団体や兵庫県市町村平均を下回っていることが大きな要因になっている。今後とも定員適正化計画に基づいた人件費の抑制を図るとともに、指定管理者制度の活用などにより物件費及び維持補修費の抑制に努める。

ラスバイレズ指数：国が学歴に基づく給料体系であるのに対し、本市では学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理であること、また、昭和50年代の職員採用休止措置に伴う職員年齢構成のひずみから、40歳台前半の若い職員を管理職に登用しているなどの事情からラスバイレズ指数は高い水準となっている。今後も職務・職責に応じた給与を基本として、給与の適正化に努める。

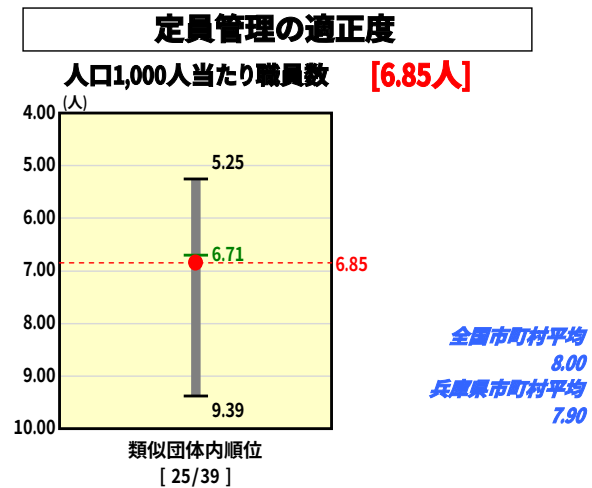
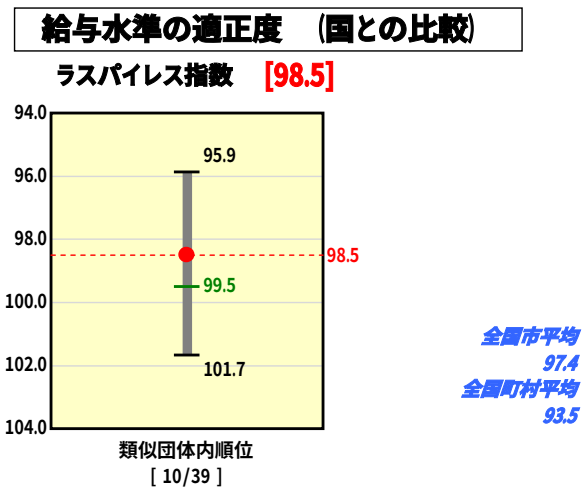
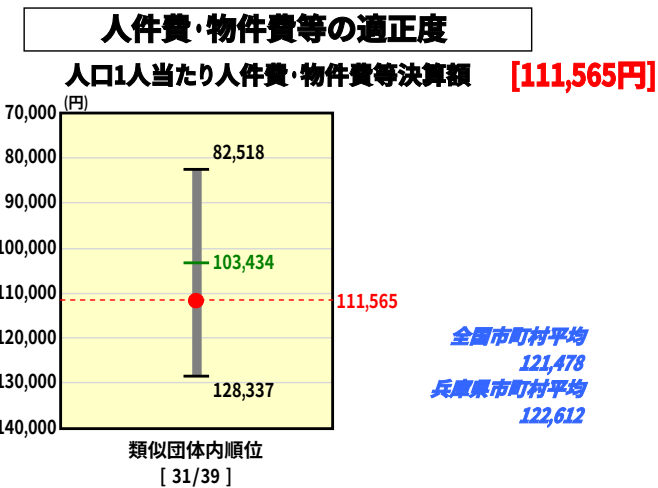
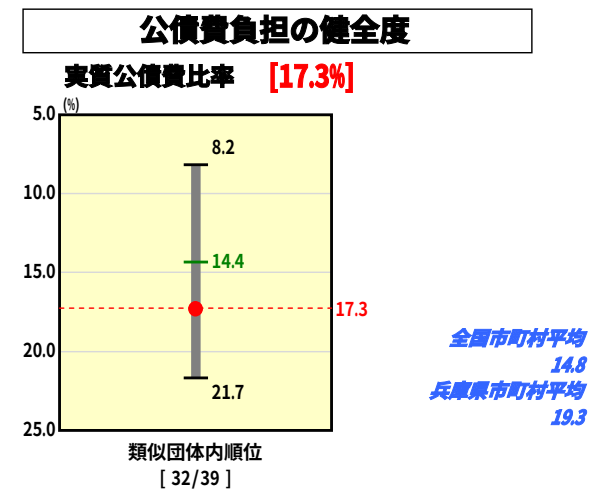
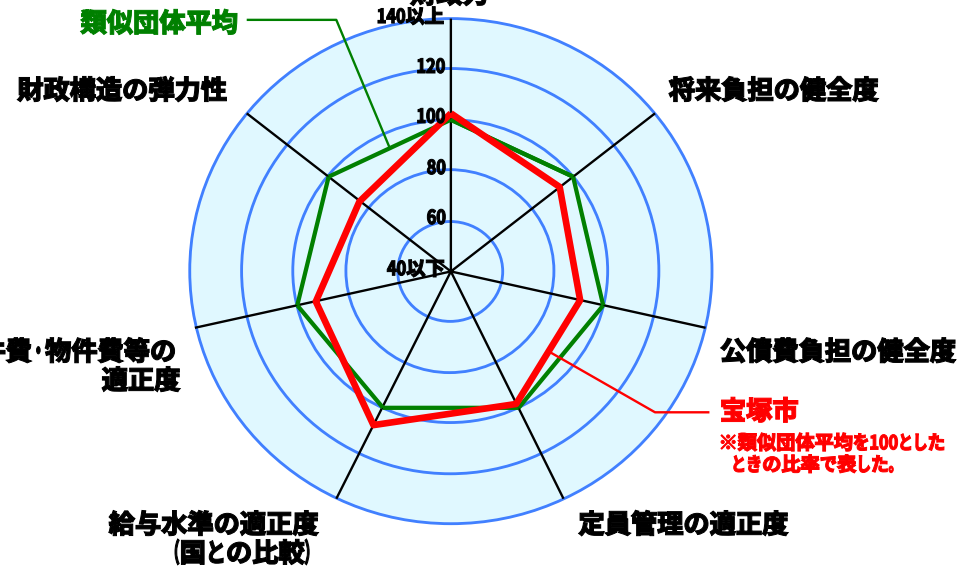
人口1人当たり地方債現在高：平成12年度において地方債現在高がピークを迎えたが、臨時財政対策債など特例債が増加傾向にあることなどにより類似団体平均を若干上回っている。引き続き地方債発行の抑制、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：過去から大型投資の取捨選択や、起債抑制策などにより類似団体や兵庫県市町村平均を下回っている。従来より特例債等を除く普通会計債の発行を原則各年度30億円以内とし、公債費の適正管理に努めている。

人口1,000人当たりの職員数：本市は類似団体平均および兵庫県市町村平均を下回っている。しかし定員適正化計画においては、平成22年度当初までに5.7%の職員数の削減を目標(人口1,000当たりの職員数に置き換えると6.41人)としていることから、今後、さらに組織の簡素化、事務事業の効率化・民間委託、指定管理者制度等の推進を図る。

兵庫県 宝塚市

人口	222,637	人(H18.3.31現在)
面積	101.80	km ²
歳入総額	66,152,731	千円
歳出総額	65,090,627	千円
実収支	504,710	千円

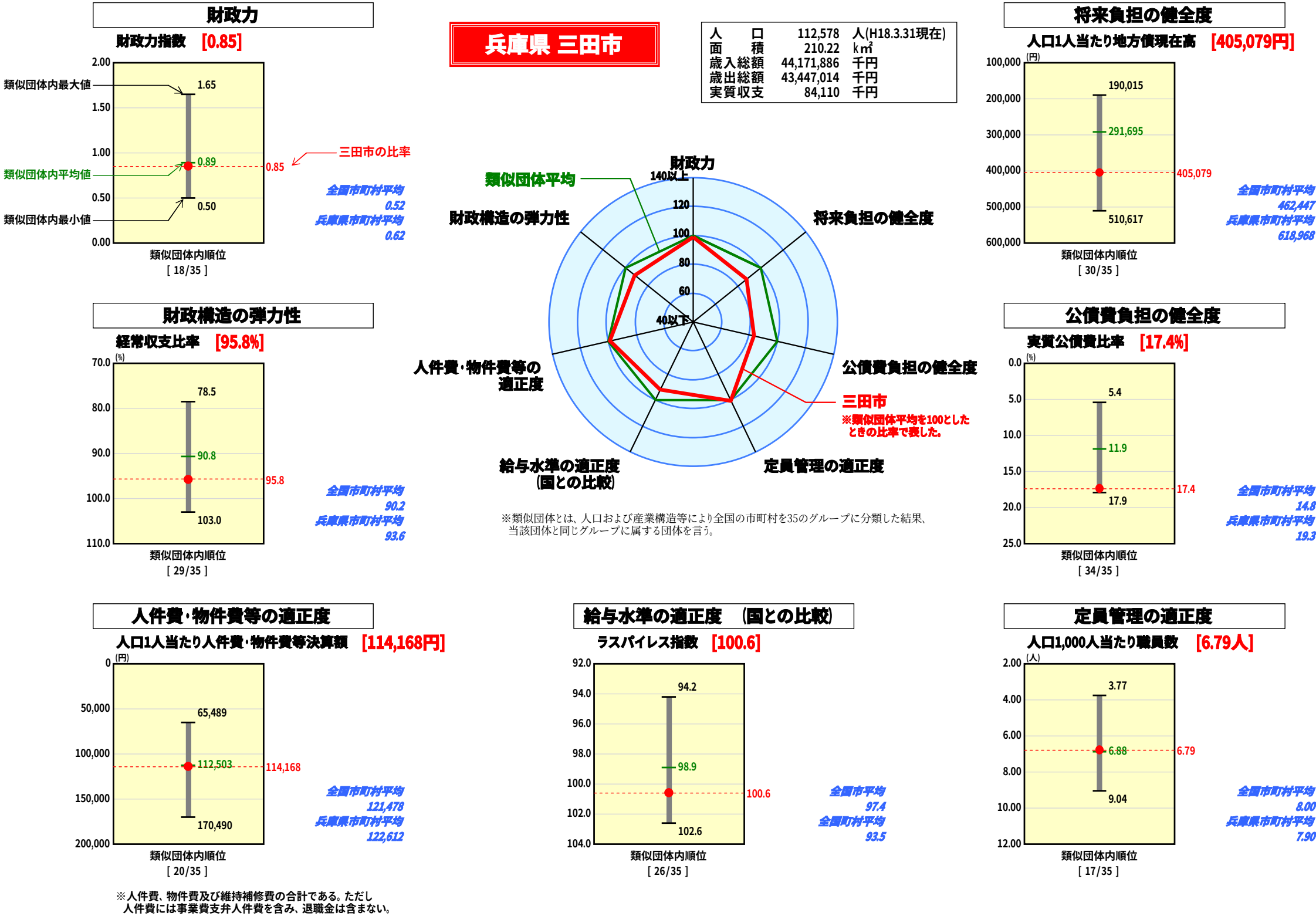


分析欄

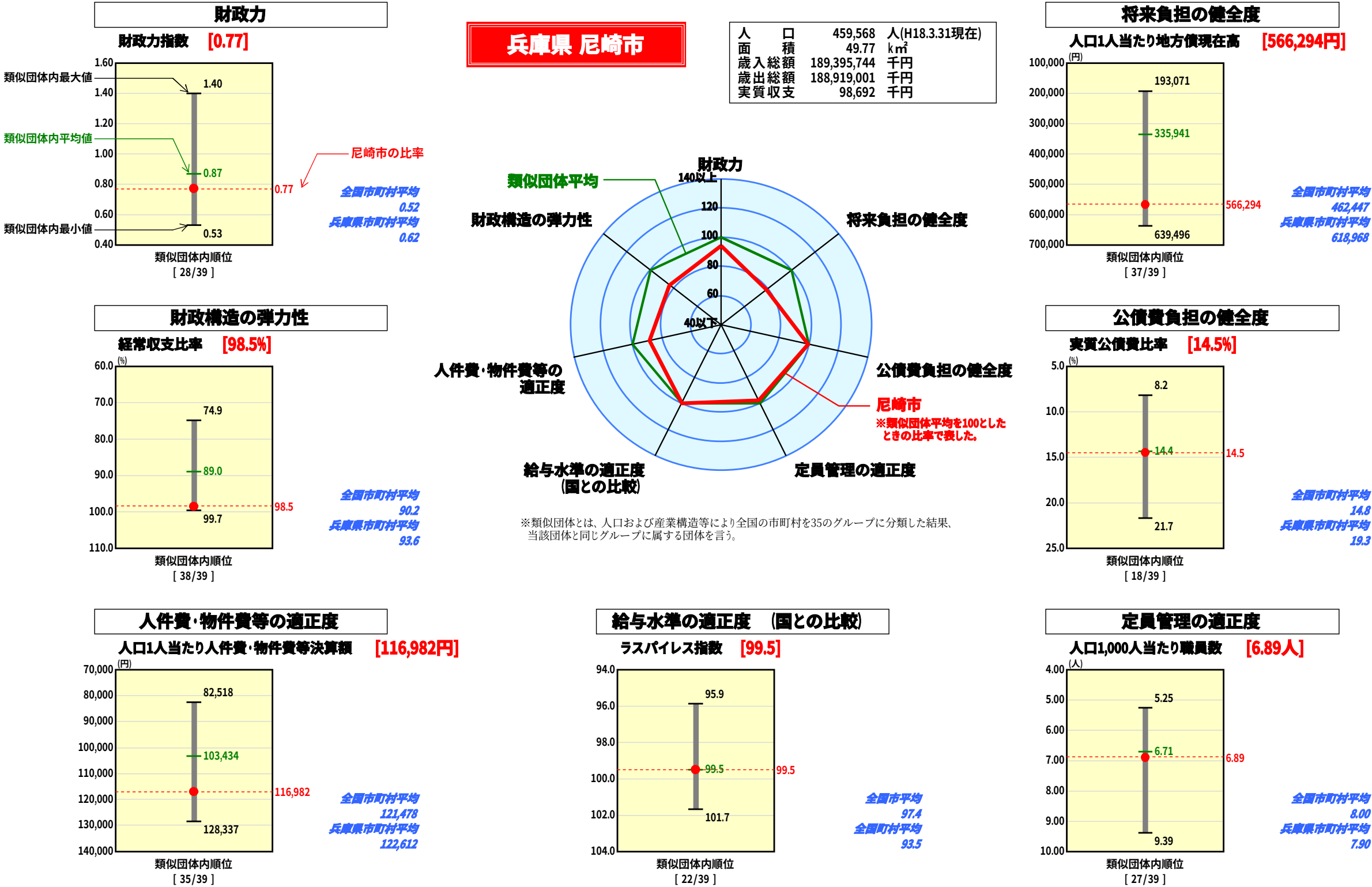
人口1,000人当たり職員数:教育等の部門の職員数が多いため類似団体平均を上回っている。現在、定員管理の適正化を推進するため、平成16年4月1日から平成22年4月1日までの6年間を計画期間とする定員適正化計画を策定し取り組んでいる。計画の目標値は企業会計職員を除く平成16年4月1日現在職員数1,671人の10%に当たる167人を削減して1,504人とするものであり、平成18年4月1日現在の職員数は101人を削減して1,570人となっている。

ラスパイレス指数:類似団体39団体中で10位と低水準であり、さらに地域手当を加味した修正後のラスパイレス指数では97.6とさらに低位である。今後も給与(給料水準及び各種手当)の適正化を図り、一層の給与費削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

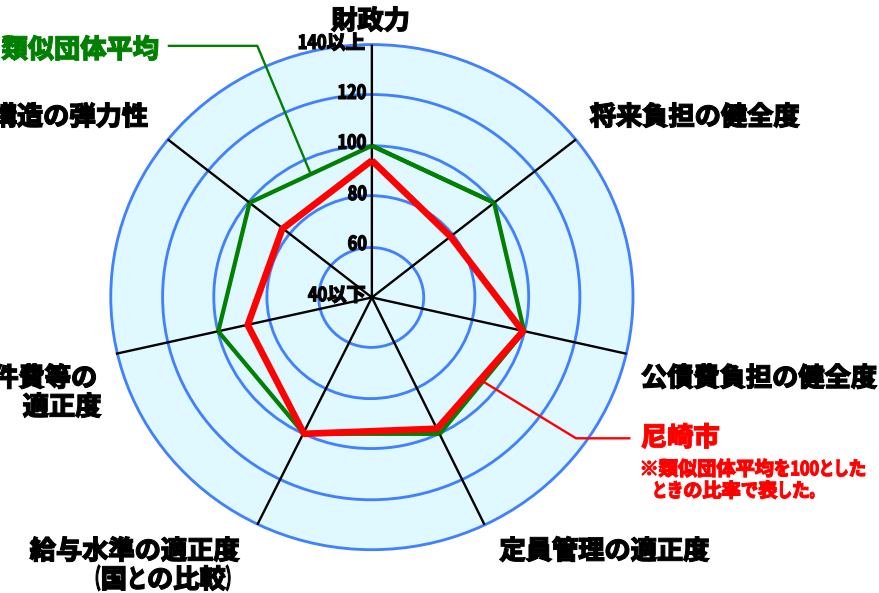


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



兵庫県 尼崎市

人口	459,568	人(H18.3.31現在)
面積	49.77	km ²
歳入総額	189,395,744	千円
歳出総額	188,919,001	千円
実質収支	98,692	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数： 財政力指数は、0.77と1を大きく下回っており、10年連続の低下となっているが、これは、景気低迷に伴う市税収入の減少などによるものである。現在、交付税改革が進められているが、本市においても将来を見据え、自主財源の拡充に向けた取組みに努めていく。

経常収支比率： 前年度と比較した場合、人件費は職員数の削減などにより減、公債費は市債償還元金の減などにより前年をわずかに下回ったものの、生活保護費などの扶助費が増加しているため、全体では、前年度と同値となっており、依然として高い数値で推移している。今後も、扶助費や公債費の高い水準での推移により厳しい状況が予測されるが、経営再建プログラムの着実な実行、その他経費の見直しなどにより、数値の改善に努めていく。

実質公債費比率： 阪神淡路大震災により多額の市債発行を余儀なくされたことなどから、公債費が増嵩している。今後については、高い水準で推移することが見込まれることから、その動向に十分留意し、市債発行額は元金償還額以内を基本として公債費の適切な管理に努めていく。

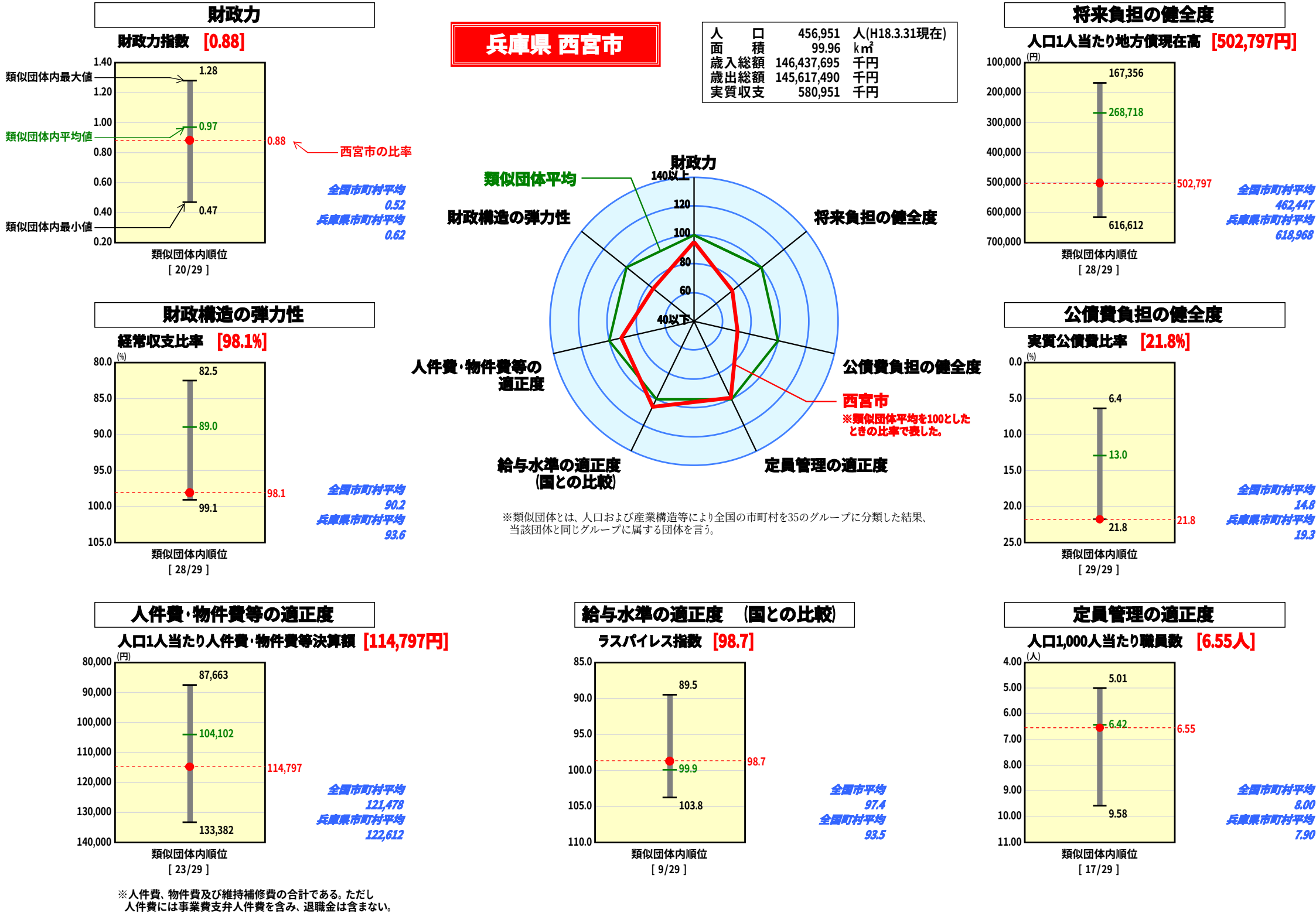
人口1人当たり地方債現在高： 阪神淡路大震災による災害復旧復興事業などのため、市債残高はそれ以前と比較して2倍以上に膨れ上がっており、人口1人当たり地方債現在高は、類似団体よりも高くなっている。ここ数年、経営再建プログラムに基づき財政健全化を推進進める中で、投資的経費を抑制するなど、市債発行の抑制に努めている。

ラスパイレス指数： 現下の厳しい財政状況等を勘案し、緊急財政対策として、また経営再建プログラムの取組として、平成14年度から役職等の段階に応じた給与削減措置（1～20%）を実施している。今後においても、国の給与水準や本市の財政状況等を勘案する中で、適正な水準の維持に努めていく。

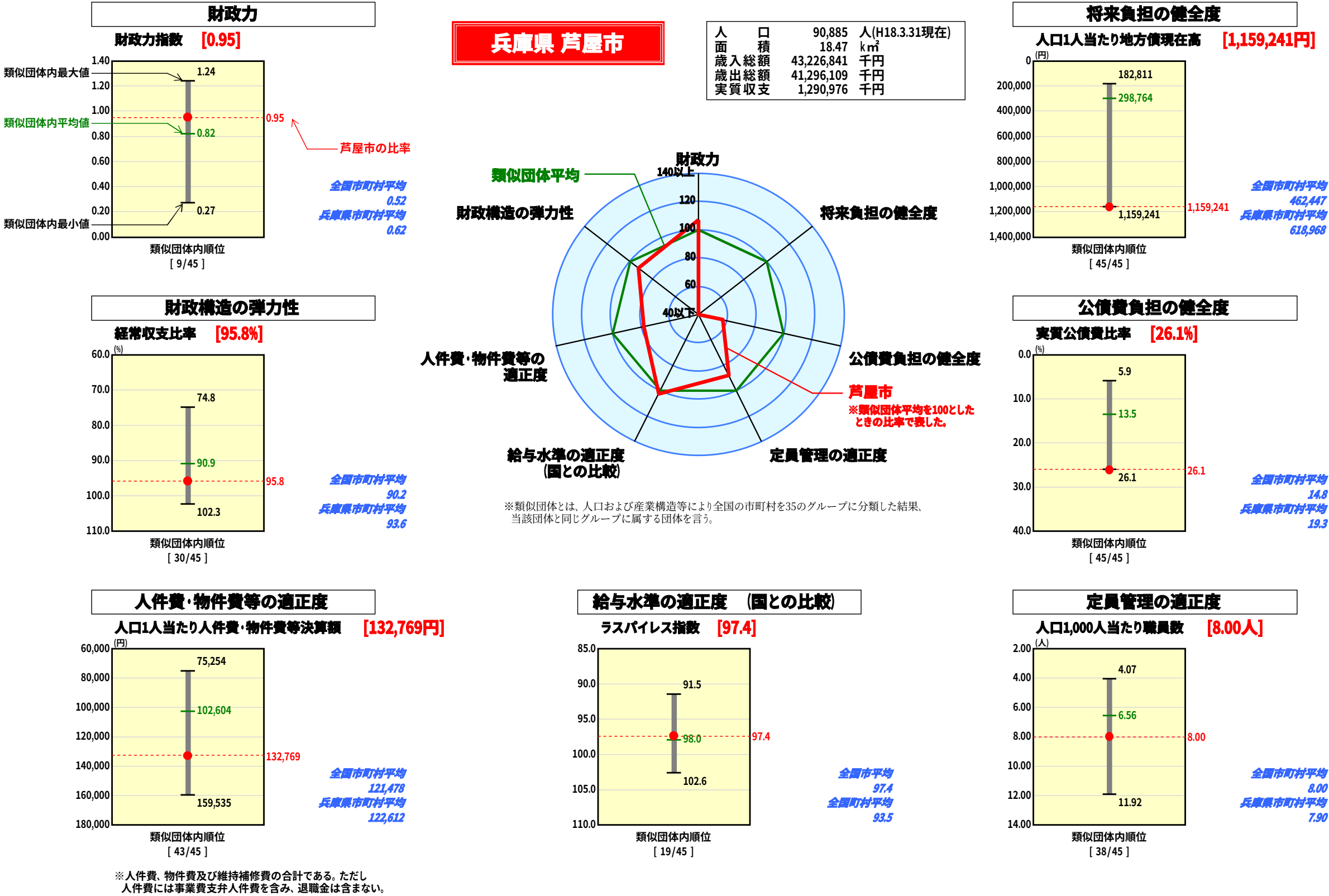
人口1,000人当たり職員数： 平成8年度からの行政改革基本計画、また、平成15年度からの経営再建プログラムによる職員定数の削減を行ってきたことにより、全国及び県内市町平均よりも少なくなっている。今後も、事務事業の見直し、執行体制の効率化、業務の民間委託等の取組みを行うことにより、経営再建プログラムに計上している職員定数の削減目標（5年間で900人）の達成を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 類似団体平均に比べ主に人件費が高くなっている。これまで定数削減や給与等を抑制してきたが、今後においても、職員の新陳代謝による平均給与額の抑制を図り、また、施設の統廃合やアウトソーシングなどによる執行体制の見直しにより、更なる定数削減等に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数 : 全国トップである1人あたりの個人住民税額を中心とした税収により、平成15年度までは1を超えていた。震災後、復興事業等に要する市債の返済(公債費)増により年々悪化しているものの、安定した税収により他団体よりも比較的高い水準にある。しかしながら、三位一体改革により、他団体は税収が増となるが、本市は同様の延びとならないため、他市比較においては高水準でなくなることが予想される。今後、市債の早期償還を図りながら、税収に見合った適正な執行を目指すことにより、改善していく。
- 経常収支比率 : 震災復興事業等による起債の償還に伴う公債費の増大により、平成7年度以降、類似団体平均より高い数値となった状況が続いている。三位一体改革により、税収の伸びが見込めず、今後も当面は高い数値で推移していく見込みであるが、計画的な起債の償還により、改善に努める。
- 実質公債費比率 : 地方債残高については平成13年度をピークに減少に転じているものの、公債費については歳出全体の約4分の1近くを占める状況が続いており、実質公債費比率も極めて高い比率となっている。このことは将来負担の健全度とも密接に関わるため、今後とも公債費負担適正化計画に基づき計画的な償還に努めるとともに、新たな起債に関してはその適償性に留意し早期の健全化を目指していく。

- 人口1人当たり地方債現在高 : 本市の状況は、阪神・淡路大震災の復興事業に伴う起債発行の影響で、類似団体平均に比較して2～3倍と大きくはなっているが、平成15年には「行政改革実施計画」を策定し、各事業の整理合理化並びに経費の節減を図り市債発行の抑制に努めてきたところである。今後においても市債の計画的な償還とともに、新規発行を必要最小限に抑え財政状況の健全化を図っていく。
- ラスパイレス : 平成16年1月1日から行政改革実施計画に基づき、部長級12%、次長級10%、課長級8%、課長補佐級5%、主査級4%、2級職員3%、1級職員2%の削減を実施している(職員平均で4.52%の削減)。これにより、類似団体の平均よりも低い水準にあり、今後も引き続き給与制度の点検を行い、適正化に努めていく。
- 人口1000人当たり職員数 : 行政改革実施計画において、民間活力の導入を積極的に推進し、職員数の適正化を図ることとしており、平成15年度から平成24年度までで、普通会計の職員数を200人削減(約800人を600人)にする。
- 人口1人当たりの人件費・物件費 : 人件費・物件費とも類似団体よりも高い決算額となっており、特に人件費については職員数が他団体よりも多いことが原因となっている。行政改革の中で、職員数については削減の目標値を設定しているところであり、物件費についても施設の指定管理等、サービス維持を図りながら削減に努めているところである。

「財政比較分析表」における各指標について

1 財政力指数

市町の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

2 経常収支比率

市町の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）である。

5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費（事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない）、物件費及び維持補修費の合計額である。